

議事1. 令和2年度事業の実施状況について[資料1～3]

(1) 令和2年度事業の実施状況について御意見をお伺いします。[資料1]

意見なし 9 名

意見あり 8 名

主な意見	都の対応
① <喫煙の健康影響に関する普及啓発> 「禁煙教育レベル別副教材の作成」は次世代の健康リテラシー向上に資する施策であり、禁煙以外の健康教育でも必要に応じて検討すると良い。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
② コロナ太り、コロナ痩せ(特にフレイル)が懸念される。都民に対する食生活の重要性が啓蒙できるように、お願いしたい。	新型コロナウイルス感染症は、食生活にも影響を及ぼしているものと推察します。委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
③ <生活習慣改善推進事業(ポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」の運営)> ウォーキングマップサイトの利用者数の推移など知りたい。	当サイトの総アクセス数につきましては、月によりばらつきはありますが、月間平均としては以下のとおりに推移しております。 平成28年度(10月～):21,239、平成29年度:44,655、平成30年度:75,622、令和元年度:59,072、令和2年度(～12月):91,000 なお、令和3年度には、利用者の年代・性別・流入経路等について把握し、サイトの充実を図るため、アクセス解析ツールの導入を検討しています。
④ <がん予防・検診受診率向上事業(ウェブサイト「TOKYO#女子けんこう部」)> 女性に特化したメッセージ配信は効果的、今後は運動についても言及して運用して欲しい。	今後も、ターゲットを明確化した上で普及啓発を行ってまいります。なお、当サイトについては、令和3年度にコンテンツの拡充を予定しておりますので、委員からのご意見も参考とし、より多くの女性に見ていただけるよう、内容を検討してまいります。
⑤ <生活習慣改善推進事業(ポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」の運営)> コロナ禍での運動不足解消機運を背景に、各自治体スポーツ振興窓口では活用が進んでいる印象。情報提供の継続はもちろん、アップデートも期待。	当事業では、今年度、コロナ禍による運動不足の状況も鑑み、働く世代を主な対象に、日常生活において負担感なく出来る身体活動量(歩数)の増加に向けた取組を促進するため、サイト啓発用動画の作成・広報を行う予定です。委員からの御意見を踏まえ、引き続き、サイトの運営を行ってまいります。
⑥ <自殺総合対策> 新型コロナの影響により、自殺の要因となり得る、雇用、暮らし、人間関係等の問題が悪化しており、社会全体の自殺リスクが高まっているとの考察(厚生労働省自殺対策推進室)があることから、体制の拡充や取組強化は引き続き必要と考える。	コロナ禍における様々な心理的不安に対応するため、令和2年6月以降、電話相談やSNS相談の体制を強化しました。また、12月からは、こころと命を守る緊急対策として、相談事業の拡充や普及啓発の強化などの取組を進めており、引き続き、自殺対策の充実などを図ってまいります。
⑦ <がん予防・検診受診率向上事業(乳がん検診受診率の向上)> 乳がん検診受診率の向上には、DTC(direct to customer)マーケティングが効果的かと考える。私は以前、大腸がん検診の受診促進施策をNPOプレーブサークルからの依頼でDTCで組み立てたが、検診受診率が上がった。	ピンクリボン運動により、乳がん検診の認知度は高まっているものの、受診行動に繋がらないケースも見られますので、委員からのご意見も踏まえ、今後の受診率向上に向けた効果的な施策の検討を行ってまいります。
⑧ 生活習慣病対策については、日本人のプライマリー意識の向上が優先されると考えている。疾病をターゲットにした対策だと生活習慣自体に偏りが生じると考えている。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑨ <がん検診実施体制の整備> がん検診実施体制の整備の各種講習会は、オンライン開催により、会場から離れた町村部でも受講しやすく、また複数の職員が参加できることが利点であると感じる。	カリキュラムの都合により実習が必要となる場合を除き、オンラインの活用が可能な講習会については、オンライン開催の実施について検討してまいります。

(2)令和2年度実施調査結果[速報値]について御意見をお伺いします。[資料2-1~2-2]

意見なし 10 名

意見あり 7 名

主な意見	都の対応
① <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 新型コロナ禍に伴う社会参加の減少がうかがえる。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
② <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 令和2年度調査結果では、地域とのかかわりが減り、地域ごとの取組が伝わっていないような結果になっているのはコロナ禍の影響だろうか。自治体が行う取組の推進が必要と思われる。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
③ <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 全体につながり・参加が減っている印象。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
④ <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 健診受診、改善実践など、大多数の住民の健康意識が向上している一方、地域活動への参加はさらに薄らいでいる。ここの健康へのテコ入れは急務と推察。機会が減少しているのか、情報伝達が不足しているのか、参加不足の要因を探りたい。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
⑤ <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 問5では、男性と比較して女性の地域のボランティア活動や趣味のグループへの参加が減少しているが、今後コロナ禍の影響も踏まえた検証が必要と考える。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
⑥ <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 平成25年度と令和2年度との比較で、健康意識といった点で大きな変化は見られない。気になる点と言えば、「相談し合える人がいる」が令和2年度で減っているのは問題かと考える。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
⑦ <都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査> 地域の関わり希薄化が言われているが、問2「地域とのかかわり」、問3「違う世代との交流」、問4「地域の助け合い」、問5「地域活動への参加状況」の割合が令和2年度の調査で数値が下がっているのは、コロナに感染する不安や不要不急の外出を控えたりしたこと多少は影響があったのではないかと考える。	特に悪化傾向が見られる項目については、コロナ禍による影響も踏まえて要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開や、区市町村の取組支援の在り方について検討してまいります。
⑧ <国民健康・栄養調査(平成28年~30年、東京都分)再集計結果> 食生活、身体活動に関する指標の一部で悪化傾向があり、今後の調査結果も踏まえて検討が必要。	特に悪化傾向が見られる項目については、要因を検証するとともに、推進会議や部会における議論を通じ、今後の都における施策展開について検討してまいります。

(3)プラン21(第二次)指標一覧について御意見をお伺いします。[資料3]

意見なし 15 名

意見あり 2 名

主な意見	都の対応
① 国の関連委員会では、次世代の健康、社会環境整備を進める方向に検討が進んでおり、次期計画では(子どもを持つ)親、学校と共創した働きかけを要素に入れられると良い。 *現在、次世代の健康の指標には子ども自身に関する指標だけがある。また、社会環境整備では、参考指標として「地域などの子育て活動への参加経験」が設定されている。	委員からのご意見も踏まえ、次期計画策定に向け、推進会議や部会における議論を通じ、指標のあり方や関連施策の展開について検討してまいります。

議事2. 令和3年度予算案について[資料4]

令和3年度の主な事業について御意見をお伺いします。

意見なし 9 名

意見あり 8 名

主な意見	都の対応
① <がん予防・検診受診率向上事業(ウェブサイト「TOKYO#女子けんこう部」)> 「女子けんこう部」は広がりのあるwebソリューションであり、企業・学校等を通じて対象層への普及に委員としても協力したい。また、活用した企業・学校等から感想や意識・行動変容の様子などを把握できると今後の一手につながる。	当サイトにつきましてはWEBアンケートの実施を予定しており、今後、閲覧者の感想・意見などを収集することで、次年度以降のコンテンツ拡充に向けた検討に活かしてまいります。また、併せてWEBのアクセス状況の解析も行うことで、より多くの方に閲覧してもらえるよう効果検証をしてまいります。
② <職域健康促進サポート事業> 「職域健康促進サポート事業」は新型コロナ禍を踏まえ、企業(経営者)が取り組む目的・理由を捉えることが横展開のための要素にもなる。	委員からのご意見も踏まえ、企業(経営者)が従業員の健康に配慮した経営に取り組めるよう動機付けを検討し、効果的な事業広報を図ってまいります。
③ <がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業> がん登録の推進は重要。そのデータを都としてどのように具体的に活用していくのか。その計画も立てるとよいと考える。	本事業は、都のがん登録データと区市町村が保有するがん検診の受診者データを照合することで、区市町村ががん検診の精度管理の向上に活用する取組です。がん登録推進法では、当初からこのような活用を想定していますが、区市町村の活用を促すため、都がモデルケースを主導し、その取組事例を他の区市町村に紹介することで、がん登録情報の活用を促してまいります。
④ <事業全般> コロナによる活動困難、活動上の工夫が必要な年になると思われるが、どのように検討、計画しているか。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインツールの活用や事業実施規模の縮小、緊急対応策の実施等、適宜工夫を図っております。今後も状況を正しく見極め、適切な対応を図りながら事業を実施してまいります。
⑤ <職域健康促進サポート事業> 健康経営アドバイザー業務で、労働生産性やプレゼンティズム・アブセンティズムなど事業者の関心に直結する効果を見られると思う。	令和3年度では、これまで課題となっていた、取組支援前後の効果検証ができるよう、外部専門家と連携の上、評価ツールの作成を検討しております。評価ツールの作成にあたっては、労働生産性等の企業(経営層)側の関心に直結する評価指標の導入も検討してまいります。なお、評価ツールにつきまして、推進会議や部会に諮った際には、御意見を賜りますようお願いいたします。
⑥ <がん予防・検診受診率向上事業> がん検診の啓発については、対象者が「今何に関心があるか」が重要な視点であり、関心のマッチングができないと、対象者は行動を起こさない。 職域での検診受診の促進については、管理型の施策ではなく、自発リード型のプランで組み立てることが効果的かと考える。	委員からのご意見も踏まえ、今後の受診率向上に向けた効果的な施策の検討を行ってまいります。
⑦ <がん予防・検診受診率向上事業(ウェブサイト「TOKYO#女子けんこう部」)> 今後は運動に関しても言及して欲しい。インフルエンサー、SNS広告、関連イベント活用も適切だが、民間企業も含む関連団体HPでのバナー連携も情報拡散には有効。東京都予防医学協会など医療機関とのHP連携など。	3/1～3/8の女性の健康週間では、様々な企業・関係団体等と連携し、女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)の予防を中心とした女性の健康づくりに関する普及啓発(動画放映、リーフレット・ポケットティッシュの設置等)に御協力をいただいています。また、必要に応じて、医療保険者等とのサイトのバナー連携も実施しています。委員からのご意見も踏まえ、今後の受診率向上に向けた効果的な施策の検討を行ってまいります。
⑧ <職域健康促進サポート事業> スポーツとの連携機会創出に期待。時節柄、オンラインでの情報発信にも予算を有効活用したい。	当事業においては、身体活動・運動を健康課題として掲げる企業等への取組支援を多く行ってまいりました。また、今年度、コロナ禍を踏まえ、オンラインによる普及啓発や取組支援も実施いたしましたので、今後も社会情勢を踏まえ、企業等がより活用しやすい事業となるよう検討してまいります。
⑨ <自殺総合対策> 対策のアプローチ方法の一つとして、インフルエンサーやSNS広告など、オンライン活用は有効。	都では、SNS自殺相談を実施しており、周知手段の一つとして、インターネットの検索サイトで自殺の関連した検索と連動してSNS相談などに誘導するウェブ広告を展開しています。委員からのご意見も踏まえ、自殺総合対策東京会議等を通じ、引き続き今後の施策展開について検討してまいります。
⑩ <事業全般> 対策のアプローチ方法の一つとしてのオンライン活用は、スポーツ行動促進による効果も期待できる。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、身体活動・運動分野をはじめとしたプラン関連施策の効果的な展開について検討してまいります。
⑪ <自殺総合対策> 令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症の影響により社会活動の制限や勤務環境の変化あるいは失業など、日々の生活の中で様々な不安要素が顕在化し、自殺リスクが高まったと思われる。施策にもあるが、相談できる場所や相談ツールの拡充・周知などの施策が効果的に実施されるよう検討して欲しい。	自殺総合対策東京会議等を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑫ <がん登録の活用によるがん検診精度管理向上事業> がん検診精度管理向上事業で、「区市町村に対する、がん検診台帳のシステム改修に要する経費補助により、データ活用に向けた環境整備を推進」とあるが、国のPHRの構想に基づく検診データの利活用との関係性はあるのか。	がん検診の精度管理を行うためには、がん検診台帳を整備し、検診対象者の受診結果等の情報管理を行うことが大変重要です。この台帳の整備を進めるため、未整備の自治体に対しては、区市町村包括補助事業を活用して頂き、整備を進めてもらうことを目的としています。この事業は、国が現在進めているPHRの推進とは直接は関係するものではありませんが、今後PHRを進めていく上で受診結果のデータ管理は必要になってくると考えられます。
⑬ <自殺総合対策> 自殺総合対策で、「ゲートキーパー研修で活用するためのパンフレット、動画を作成し、区市町村に提供する」とあるが、できれば、自殺対策強化月間の9月より前の時期に媒体を提供されると、区市町村としては活用しやすい。	委員からのご意見も踏まえ、パンフレット・動画の提供時期についても考慮しながら検討してまいります。
⑭ <自殺総合対策> 非正規雇用が多い女性は、コロナ禍による失業などで経済的に困窮しやすいことに加え、家庭にいる時間が増えたことで、DVや育児の悩み、介護疲れなどの問題が生じることが予想されることから、相談者が利用しやすい相談体制の充実・強化が必要と考える。 また、対面や電話による相談に不慣れな若い世代への支援の充実も引き続き必要と考える。	これまで、福祉、医療、経済、教育などの関係機関や区市町村などで構成される自殺総合対策東京会議で、コロナ禍における自殺の未然防止策の検討を重ね、SNS相談と電話相談の体制強化を図るとともに、失業などの様々な自殺の背景となる相談に対して、相談者の悩みに応じた支援策の案内などの取組を実施しています。今後も、悩みを抱える方を社会全体で支える取組や相談事業の拡充、普及啓発の強化など、都民の心理的な不安に寄り添った対策を検討してまいります。

議事3. 令和3年度実施予定調査の項目について[資料5-1～5-2]

健康に関する世論調査の設問案等について御意見をお伺いします。

意見なし 11 名

意見あり 6 名

主な意見	都の対応
<p>① 「実践している健康づくり」を加えると良い。たとえば、健康リテラシーの高低で実際の行動に違いはあるか、健康への関心度と行動との関連はあるかをクロス集計することで、リテラシーを高める施策の有用性や、知識よりも関心を高めるコンテンツを重視すべき(あるいは関心があっても実践できていない場合はワークライフバランスと一体的に職場で働きかけることが有用)といった要素を把握することができる。</p>	<p>委員からのご意見も踏まえ、ヘルスリテラシーに関する設問については、より適切な聞き方やクロス集計による分析など、活用方法も踏まえて再度検討してまいります。</p>
<p>② 都民の成人の約1/3が高齢者になりつつあるので、フレイルについての質問も検討していただきたい。</p>	<p>委員からのご意見も踏まえ、次期計画の指標設定も視野に入れた、設問の検討を行ってまいります。 なお、フレイルについては、国民健康・栄養調査再集計(資料2-2参照)にて、今回新たに「低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合」を集計項目として追加しましたので、その結果を活用し、現状把握を行っていく予定です。また、高齢者の地域とのつながりに関する状況については、都民の健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査(資料2-1参照)にて、現状把握を行っていく予定です。</p>
<p>③ 健康無関心層、ヘルスリテラシーに関する調査項目はどのようにして作成したのか。主観的な聞き方だと、あまりうまく測れないと懸念する。情報を収集して使っていると自負していても、使っている情報がよくなければ意味がない。ヘルスリテラシーについては、正しいデータの収集の仕方をしていく等についてより客観的に評価する指標開発が必要と思う。主観的な聞き方で集めたデータをどう解釈し、どう活用するかも考えながら測定していった方が良いと思われる。</p>	<p>健康無関心層に関する設問(Q2)については、自身の健康に対する意識を把握するとともに、他の設問とクロス集計することで関連性をみたい意図で設定しました。なお、他自治体の計画にも指標や目標として取り上げられていることから、設問作成の際の参考としました。ヘルスリテラシーに関する設問(Q16・Q17)については、国内外においても様々な尺度が用いられているところではありますが、そのうち、一般市民向けに使用できる簡易的なヘルスリテラシーの評価方法として知られているCCHL(Communicative and Critical Health Literacy)尺度※を参考とし、ヘルスリテラシーの定義である「健康情報の収集・理解・活用能力」のうち、「健康情報の収集」及び「健康情報の理解・活用能力」の2段階に分けて設問設定を行いました。 委員からのご意見のとおり、本設問は主観的な聞き方となっていますが、今後、委員の皆様からのご意見を基に、聞き方や調査結果の解釈・活用について検討してまいります。 ※ Ishikawa H., Nomura K., Sato M., Yano E. Developing a measure of communicative and critical health literacy; a pilot study of Japanese office workers. Health Promotion International 2008; 23(3): 269-274.</p>
<p>④ 地域活動への参加不足要因を探る設問を設定してはどうか。参加機会の過不足、情報伝達の過不足、情報入手方法の調査(自治体広報、新聞、テレビ、ラジオ、HP、SNSなど)。アナログ・デジタル双方での施策立案に情報活用できると考える。</p>	<p>地域活動への参加不足要因を把握するための設問については、今後、「健康や地域とのつながりに関する意識・活動状況調査」と同様の調査を実施する機会があった際に検討してまいります。 なお、今回の「健康に関する世論調査」では、情報入手方法(アナログ・デジタル双方)について、ヘルスリテラシーに関する設問(Q16)として、設置を検討しております。</p>
<p>⑤ 「Q2 あなたは自分の健康に関心がありますか?」という設問については、もう一段選択肢を検討された方がよいのではないかと。当方は一般的には「健康無関心層」に位置されるライフスタイルであるが、このように聞かれると「健康には関心があるよな…」とポジティブな回答をと思う。</p>	<p>委員からのご意見も踏まえ、健康無関心層に関する設問(Q2)については、より適切な聞き方や選択肢を再度検討してまいります。</p>
<p>⑥ 資料5-2 P7 Q11にもQ10. SQ1にある下記の表を入れた方が良いと考える。 <理由>飲酒している方は、清酒1合が他のお酒でどのくらい相当なのか知らないため</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>清酒1合(180ml)は、次の量にほぼ相当します。</p> <p>ビール・発泡酒中瓶1本(約500ml)</p> <p>焼酎20度(135ml)、25度(110ml)、35度(80ml)</p> <p>チューハイ7度(350ml)</p> <p>ウィスキーダブル1杯(60ml)</p> <p>ワイン2杯(240ml)</p> <p>厚生労働省：国民健康・栄養調査より引用</p> </div>	<p>委員からのご指摘のとおり、Q11に表を追加掲載いたします。</p>

議事4. その他[資料6～7]

(1) 最終評価・次期計画策定に向けての検討体制(案)について御意見をお伺いします。[資料6]

意見なし 15 名

意見あり 2 名

主な意見	都の対応
① 災害時の都民の栄養管理について都民の皆様にご安心いただけるように、周知して欲しい。	東京都栄養士会との「災害時における栄養・食生活支援活動」に関する協定につきましては、資料7のとおり、12月28日付けで報道発表を行っております。また、関係者会議等を通じて都内自治体への周知・共有を図っております。

(2) その他、健康づくり対策に係る御意見等ありましたら、御記入ください。

意見なし 6 名

意見あり 11 名

主な意見	都の対応
① 検討内容によって、短期で進めるべき施策と中長期で検討する施策に分けると良い。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
② コロナ影響下でもヘルスプロモーションが進むような支援が都から必要か。住民たちの自主的な交流や健康づくりの活動が滞っており、また生活困窮者も急増している。これにどう対応していくべきか。高齢者向けのICT活用セミナーやオンラインでのコミュニティづくりを促進している団体などを支援するといったことも考えられる。申請主義の生活保護も、アウトリーチするなど積極的な活用を進める方向に一時的にでもシフトすべき時期だと思われる。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
③ 民間企業との連携による、ポータルサイト情報拡散の実績はあるか。健康への取組は社会全体の課題なので、積極的な官民連携を推奨したい。	官民連携としましては、都が企業等と複数の政策分野にまたがる包括的・横断な連携協力を行っていくための協定である「ワイドコラボ協定」を締結した企業と、事業広報等について連携を行っております。委員からのご意見も踏まえ、今後も、民間企業や関連団体等との連携を積極的に検討し、事業を実施してまいります。
④ 2度目の緊急事態宣言を迎え、企業側の対応に以前より偏りを感じている。都民・一般市民の中でも経済的な格差が生じてきたように思う。メンタルヘルスの件についても可能な限り対応してほしい。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑤ 資料7に関連して、練馬区も1月14日に東京都栄養士会と「災害時における栄養・食生活支援活動の協力に関する協定書」を締結した。プレスリリースし、1月16日に全国紙に取り上げていただいている。	この場を借りて、情報共有をさせていただきます。
⑥ 今の時代は、情報を一方的に発信しても効果が得られないことが多くなっている。コミュニティ形成された中でコミュニケーションが成立しているケースが多いので、コミュニティ内で啓発したいテーマの共有を促す組み立て方が有効かと考える。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、効果的な情報発信の方法や事業の組み立て等について検討してまいります。
⑦ コロナ禍により、現状では、運動面に関する活動を始め、研修会等の実施等も難しい状況とします。今後もコロナ禍のような事態の対応として、eラーニングなどによる具体的な活動事例などの提供、WEB配信に向けたシステム構築などが必要ではないか。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について、コロナ禍の影響も踏まえ、ICT技術の活用も視野に入れるなど検討してまいります。
⑧ 新しい生活様式に対応した地域コミュニティの構築ができると良い。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。
⑨ コロナ禍において、地域で療養中の精神障害者の皆様の状況等から鑑みても、自殺対策、相談体制の強化の必要性を感じている。また、がん検診の受診率低下、フレイル対策などへの影響も懸念している。	委員からのご意見も踏まえ、推進会議や部会における議論を通じ、今後の施策展開について検討してまいります。